

数字でみる合併後の姿

新町建設計画将来像
「奥入瀬の清流にはぐくまれた田園定住都市」

おいらせ町

(平成18年3月1日合併)

《 目 次 》

- 1 数字で見る合併後の姿
 - (1) 人口、土地利用、生活基盤 1
 - (2) 行財政の状況 4

- 2 合併特例債の活用事業 12

おいらせ町政策推進課

令和2年3月改訂

1 数字で見る合併後の姿

(1) 人口と生活基盤

① 年代別人口と世帯数、高齢化率

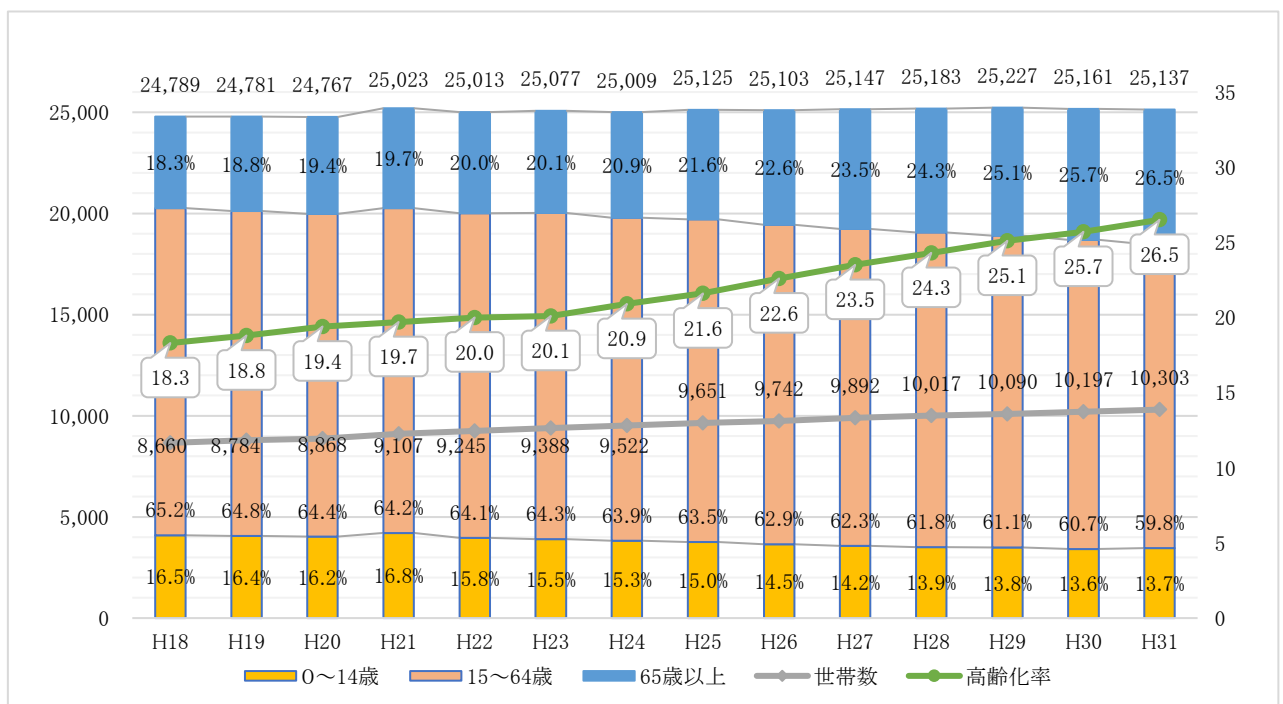
平成 18 年度の人口 24,789 人に対し、平成 30 年度では 372 人増加し、25,161 人となっており、現在は横ばいの状況です。世代別の人口比では年少人口が 2.9%、生産年齢人口が 4.5%減少したのに対し、高齢者人口は 7.4%増加し、少子高齢化が進んでいますが、高齢化は全国と比較して低い状況にあります。また、世帯数は 1,537 世帯（17.7%）増加しており、核家族化の進展や高齢単身世帯の増加が考えられます。

年度	区分	
H18 年	世帯数	8,660 世帯
	総人口	24,789 人
	0～14 歳	4,097 人 (16.5%)
	15～64 歳	16,167 人 (65.2%)
	65 歳以上	4,525 人 (18.3%)
2005 年国勢調査	高齢化率 20.2%	

➔

年度	区分	
H31 年	世帯数	10,303 世帯
	総人口	25,137 人
	0～14 歳	3,456 人 (13.7%)
	15～64 歳	15,023 人 (59.8%)
	65 歳以上	6,658 人 (26.5%)
2018 年人口推計(9/15)	高齢化率 28.1%	

●年代別人口と世帯数, 高齢化率 (資料: 住民基本台帳) 【各年 4 月 1 日現在、単位: 人, 世帯, %】

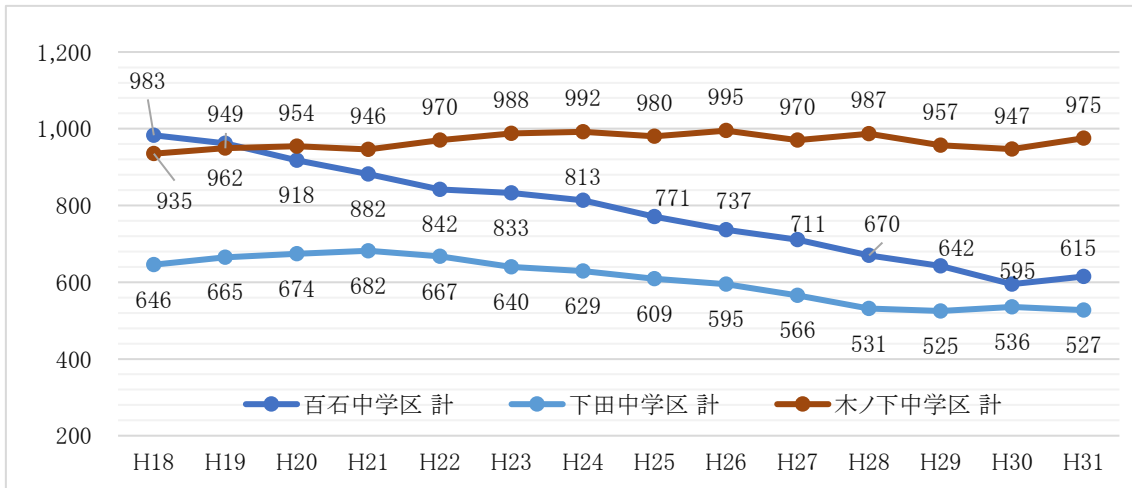


② 中学校区別児童生徒数

百石中学校区では 373 人、下田中学校区では 119 人それぞれ減少している一方で木ノ下中学校区では 40 人増加しており、地区によって増減に差異が見られます。

● 中学校区別児童生徒数（資料：学務課）

【各年 5 月 1 日現在、単位：人】

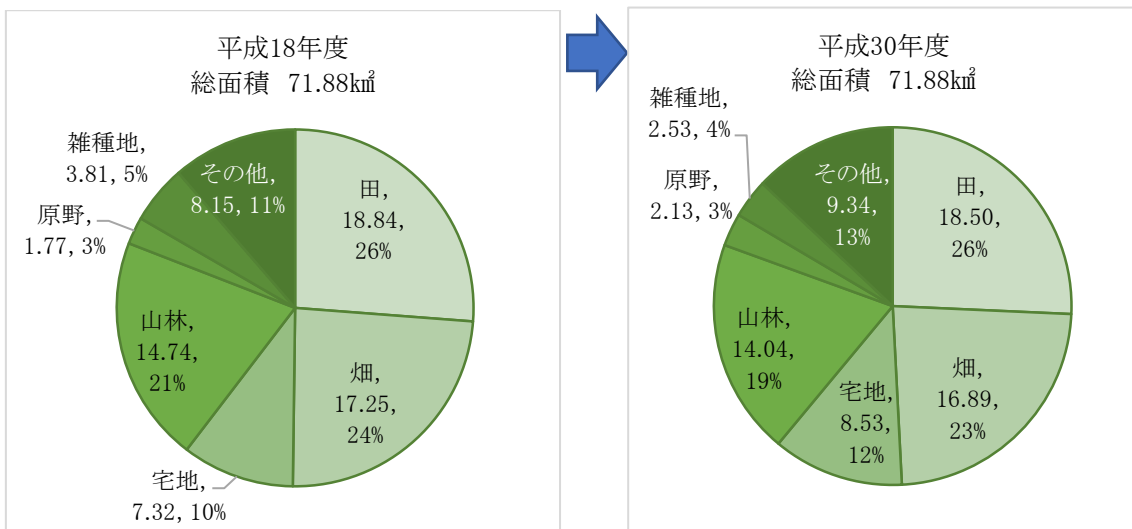


③ 土地利用状況

田畑や山林は減少傾向にある一方、人口増加に伴い宅地化が進んでいます。また、原野の割合が増えています。

● 土地利用の状況（資料：税務課）

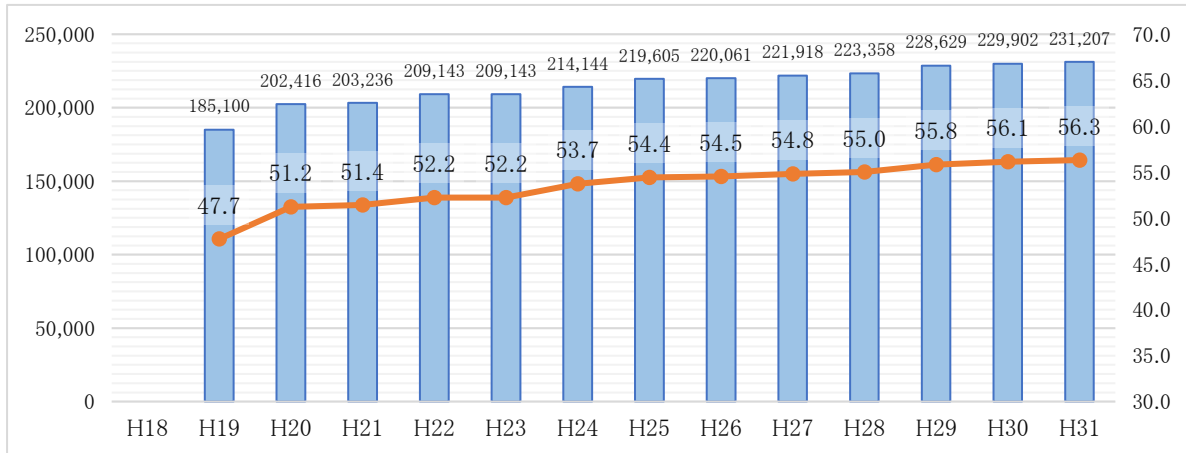
【各年 4 月 1 日現在、単位：km²】



④ 町道の舗装延長と舗装率

舗装延長は認定町道で舗装された町道の延長、舗装率は認定町道の延長に対する舗装延長の割合となります。毎年の計画的な道路整備事業により、舗装の整備が図られています。

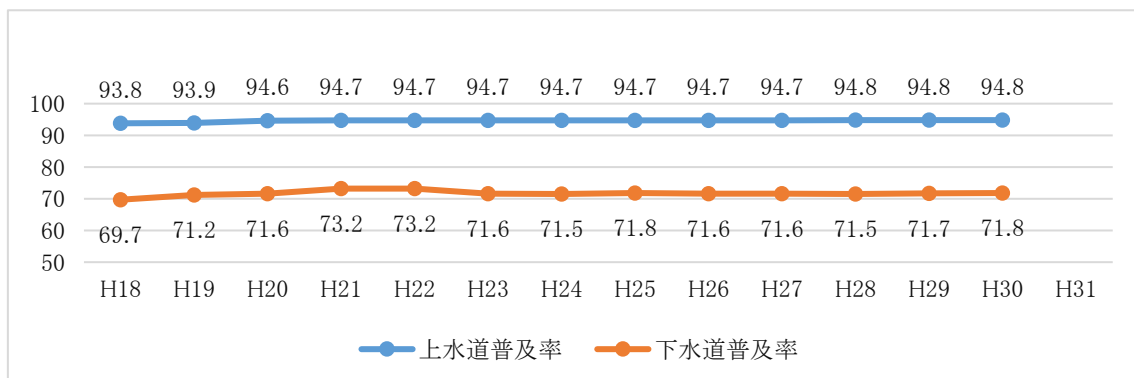
●町道舗装延長と舗装率（資料：地域整備課） 【各年4月1日現在、単位：m, %】



⑤ 上下水道の普及率

上水道の普及率は給水区域内人口に対する給水人口の割合、下水道の普及率は行政区域内人口に対する整備人口の割合です。下水道普及率の数値は公共下水道と農業集落排水の合計となりますが、毎年度の計画的な下水道整備事業により、整備が図られています。

●上水道、下水道普及率（資料：地域整備課） 【各年度3月31日現在、単位：%】



(2) 行財政状況

① 議員定数

平成 19 年 4 月 30 日の在任特例期間をもって、半数の定数 16 名に減員となりました。

●議員定数（資料：おいらせ町例規集） 【各年 4 月 1 日現在、単位：人】

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
議員定数	32	16												

② 職員数

職員数は、平成 18 年度からの町集中改革プランに基づき定員管理を行い縮減してきました。平成 26 年以降は、町定員適正化計画により、医療専門職の人員確保等適正な定員管理に努め、平成 30 年度で概ね数値目標どおりとなっております。

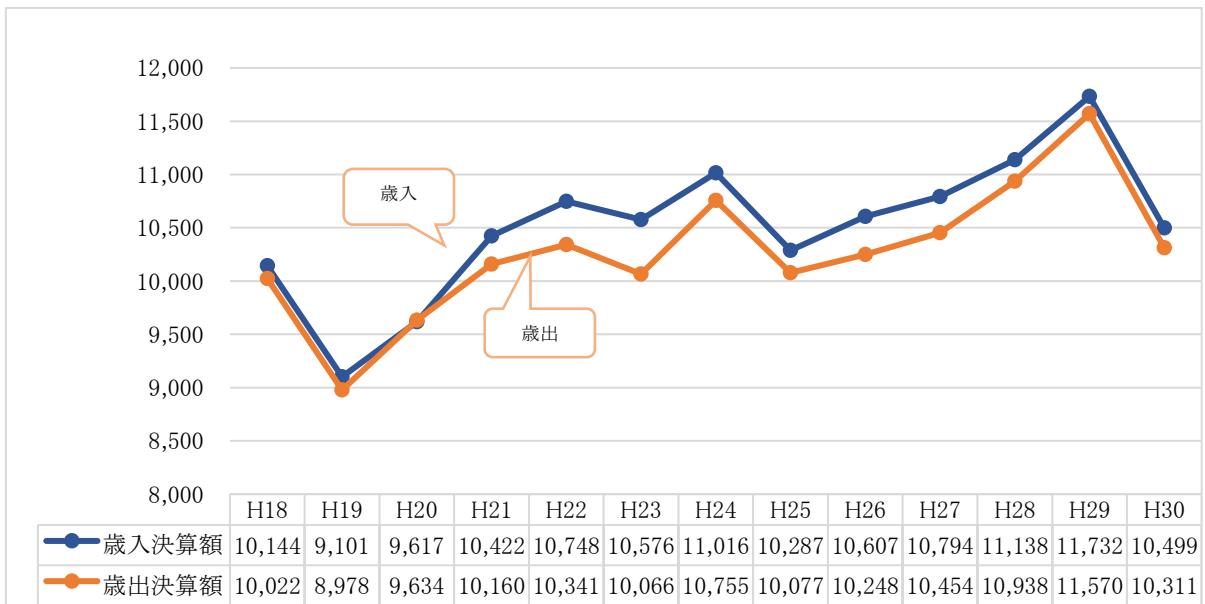
●職員数（資料：総務課） 【各年 4 月 1 日現在、単位：人】

計画期間	年度	行政部門		病院事業部門	
		数値目標	実績値	数値目標	実績値
集中改革プラン (取組継続)	H18(2006)	176	176	38	38
	H19(2007)	176	178	46	42
	H20(2008)	170	166	48	46
	H21(2009)	170	163	48	45
	H22(2010)	166	158	48	49
	H23(2011)	—	155	—	47
	H24(2012)	—	157	—	47
	H25(2013)	155	154	49	49
定員適正化計画	H26(2014)	154	154	51	48
	H27(2015)	154	156	52	49
	H28(2016)	152	155	52	51
	H29(2017)	152	157	52	51
	H30(2018)	160	159	54	54

③ 決算規模（一般会計）

歳入歳出とも、合併直後から平成 19 年度にかけて落ち込みましたが、その後増加傾向となりました。平成 30 年度は、給食センターや町民プール等建設事業の終了により、減少しています。

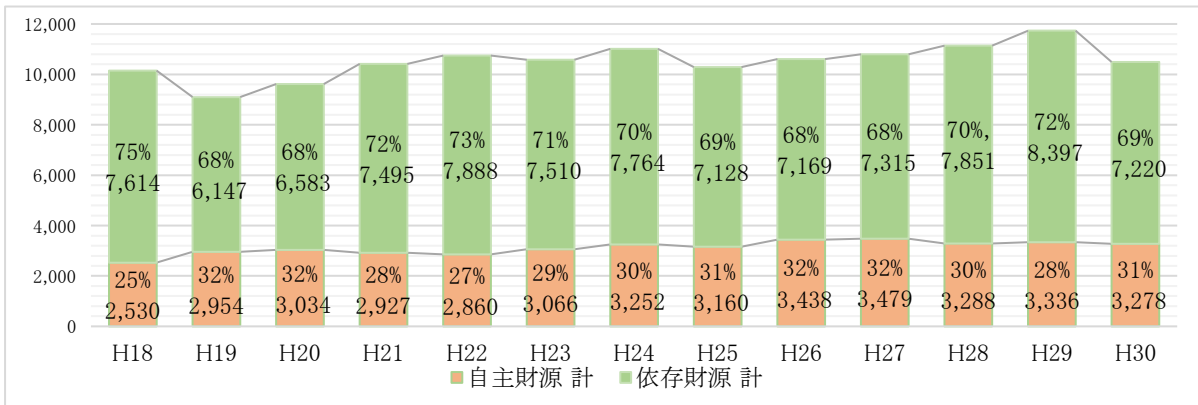
●歳入歳出決算額の推移（一般会計）（資料：おいらせ町決算報告書） 【単位：百万円】



④ 歳入における自主財源と依存財源の推移（一般会計）

税源移譲に伴う税金の増加や基金からの繰入金の増加に伴い、自主財源の増加傾向となりました。しかし、歳入の約7割を地方交付税や国・県支出金等に依存している状況が続いています。

●自主財源と依存財源の推移（一般会計）（資料：おいらせ町決算報告書）【単位：百万円】

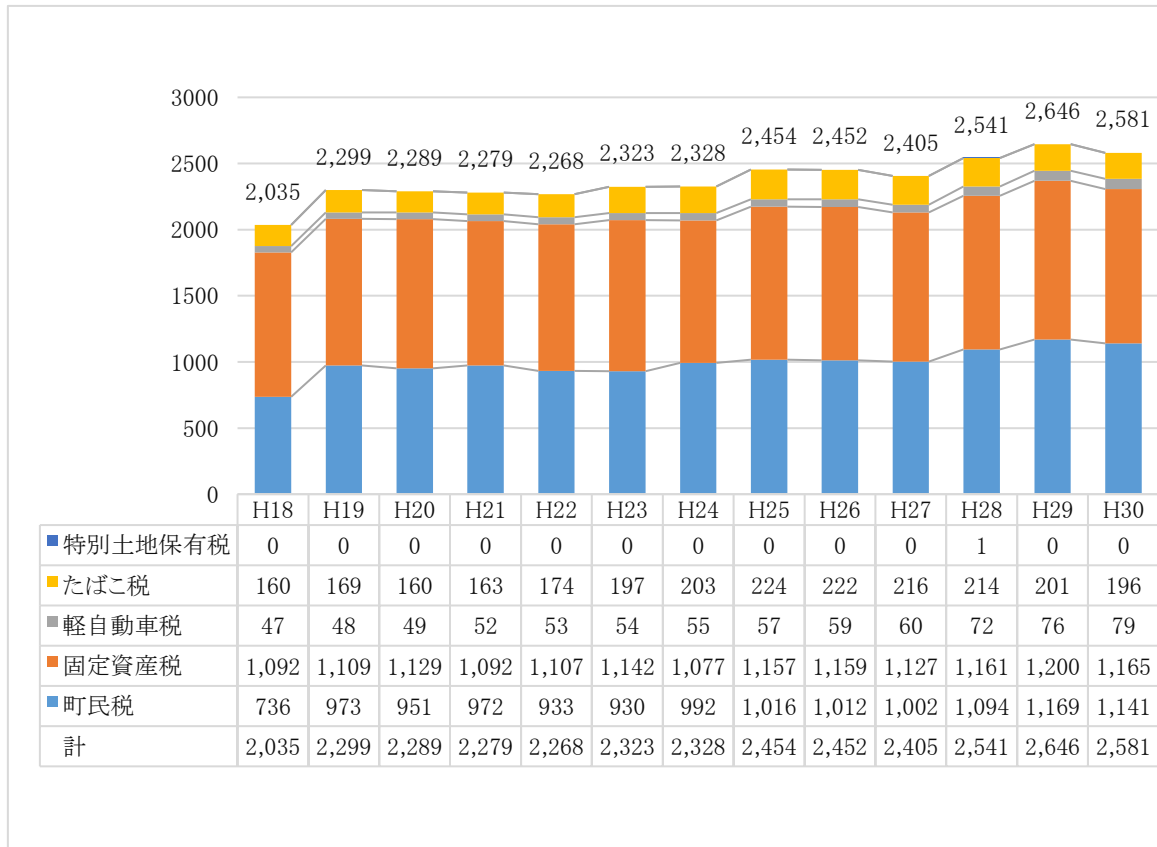


⑤ 地方税収入額

三位一体改革により、国税（所得税）から地方税（住民税）へ税源移譲が行われたことから、町民税の増加が見られます。

● 地方税収額（資料：おいらせ町決算報告書）

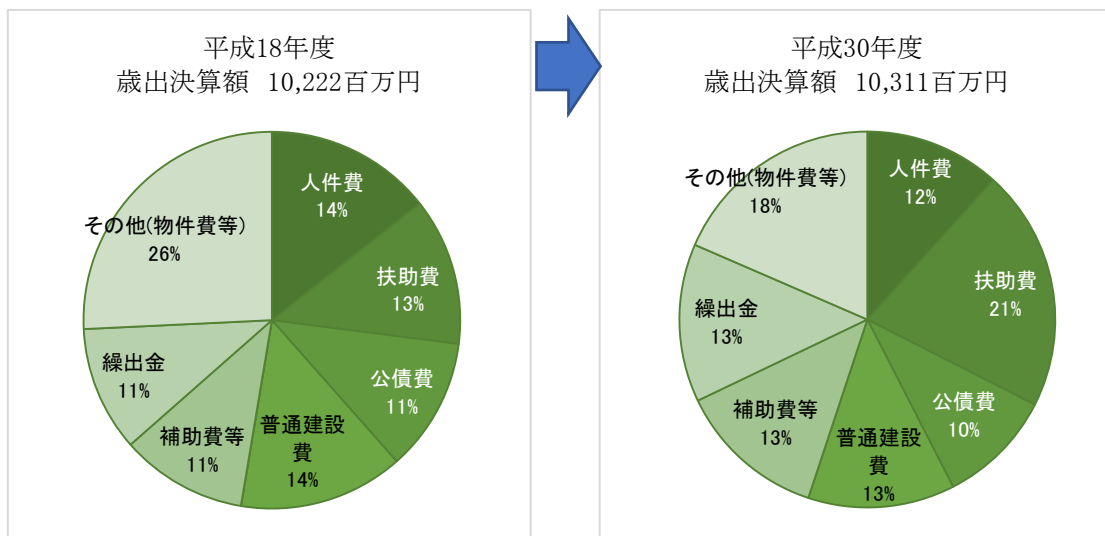
【単位：百万円】



⑥ 歳出性質別決算額（一般会計）

義務的経費について、人件費、公債費が減少しているものの、社会保障費である扶助費の増加に伴い増加傾向にあります。また、物件費や維持補修費などのその他の経費についても増加傾向となっています。なお、投資的経費である普通建設事業費は、建設事業の影響により増減があります。

●歳出性質別決算額(一般会計)の割合

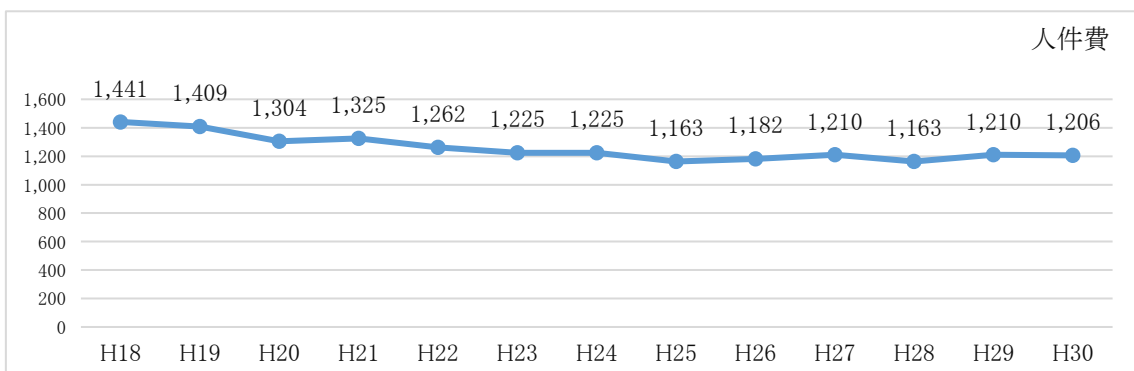


ア) 人件費

町職員の給与や町議会議員報酬などの経費で、適正な定員管理等により減少しています。

●人件費の推移（資料：おいらせ町決算報告書）

【単位：百万円】

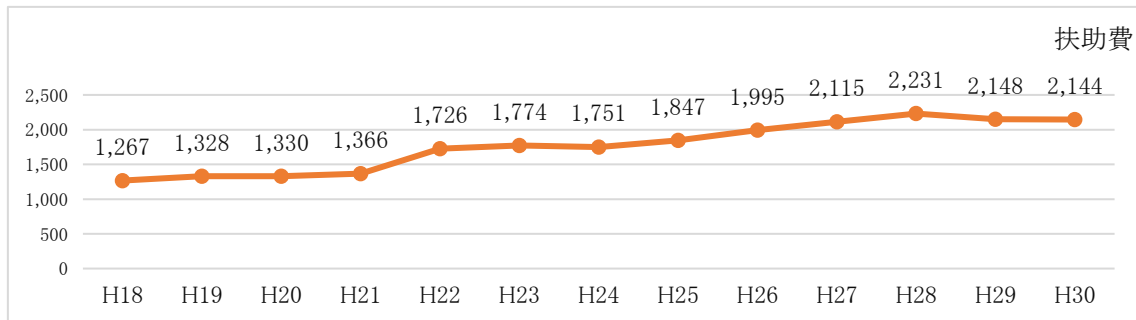


イ) 扶助費

社会保障費であり、保育所運営費や医療費助成等の増加により、右肩あがりとなっています。

● 扶助費の推移（資料：おいらせ町決算報告書）

【単位：百万円】

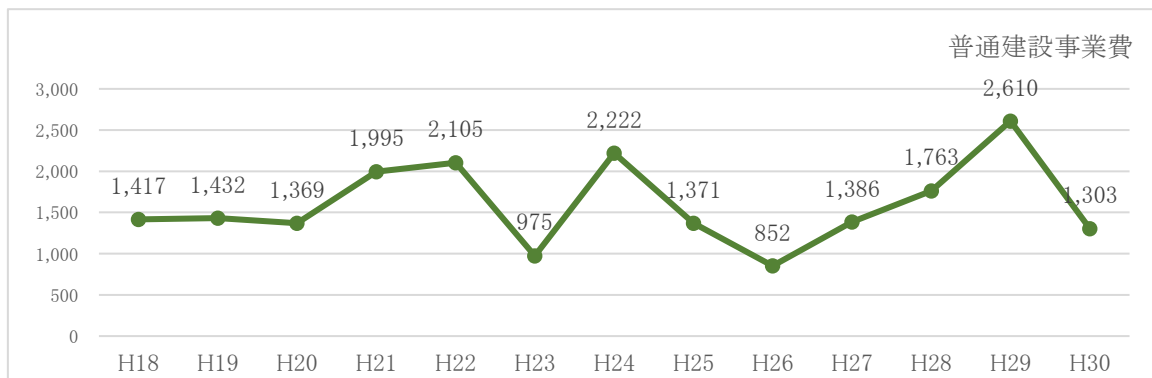


ウ) 普通建設事業費

投資的経費である普通建設事業費は、建設事業の実施により各年度で増減しています。

● 普通建設事業費推移（資料：おいらせ町決算報告書）

【単位：百万円】

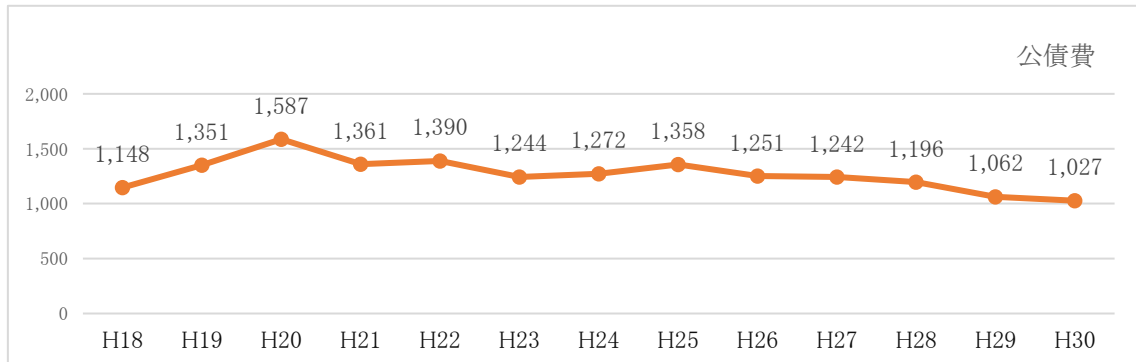


エ) 公債費

町が借入した資金の返済に係る経費です。元金のほか利子も含まれます。借り入れの抑制や利率の低下により減少してきています。

●公債費の推移（資料：おいらせ町決算報告書）

【単位：百万円】

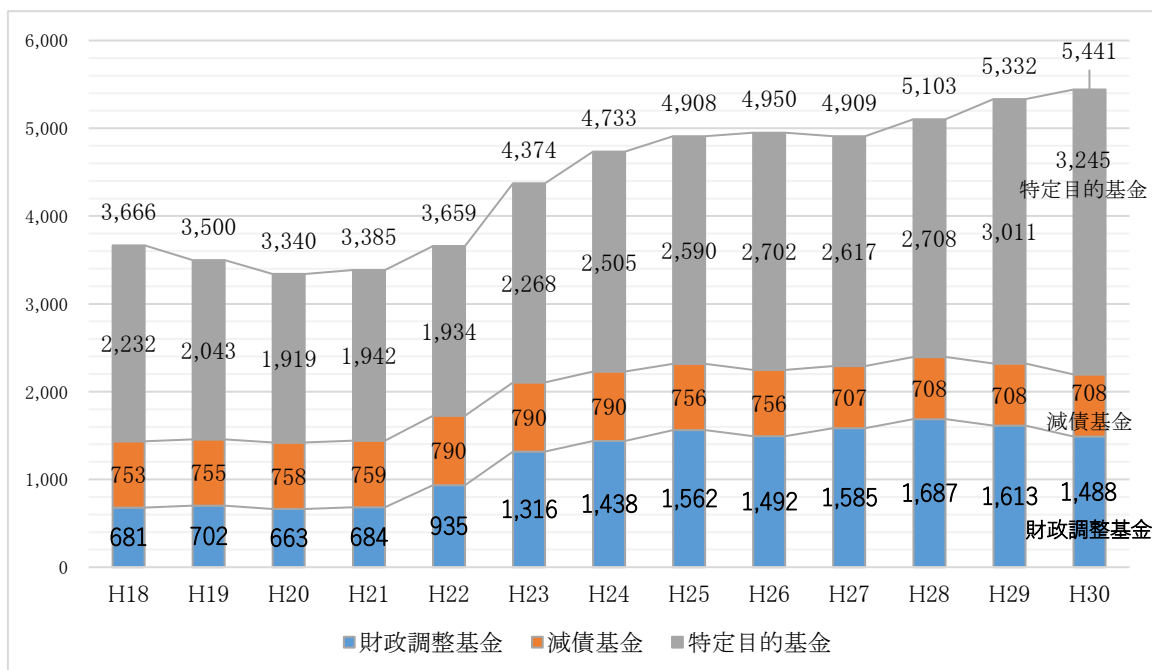


⑦ 基金残高

基金は、自治体が一定の目的のために保有する資金財産になります。特に「財政調整基金」は、町の支出額が収入額を超える場合に、不足分を補てんするための唯一の基金です。財政調整基金は合併以降、増額してきましたが、平成29年度から実質単年度収支の赤字が拡大したことに伴い、減少局面に入っています。

●基金残高の推移（資料：財政管財課）

【単位：百万円】

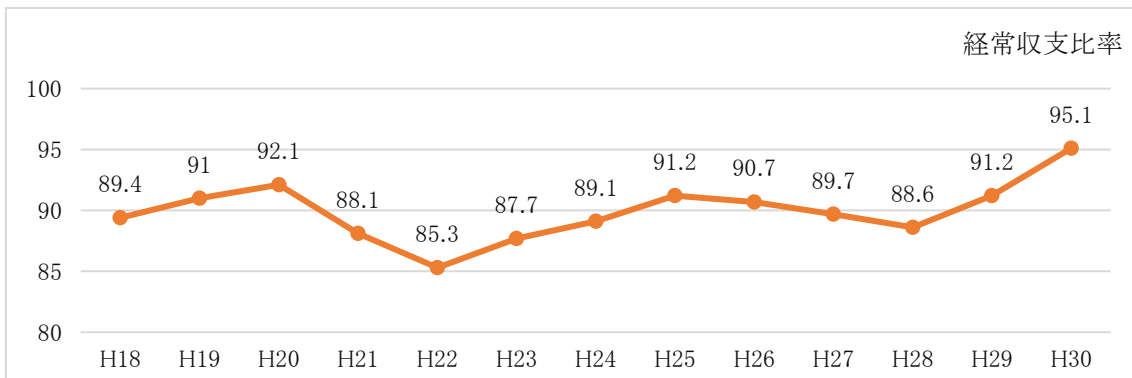


⑧ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数で、この数値が高くなるほど各種施策を実施する財源的な余裕がなくなり、財政運営が厳しくなるものです。これまで、90%前後で推移してきましたが、平成30年度では95.1%まで急激に悪化しました。財政硬直化が深刻化し、財源の確保が難しい状況になっています。

●経常収支比率の推移（資料：おいらせ町決算報告書）

【単位：％】

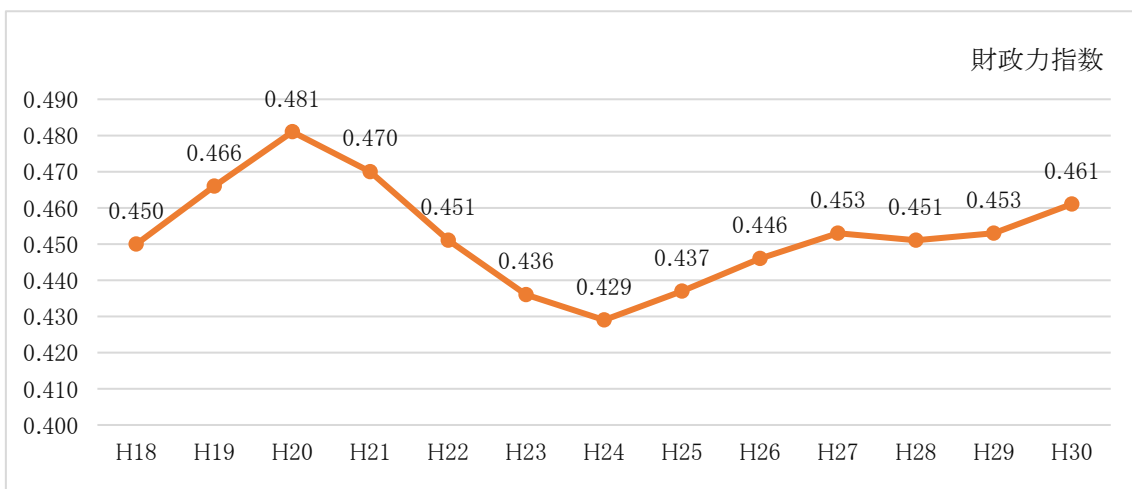


⑨ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近いほど財政に余裕があることを意味しています。数値は、合併以後上昇しましたが、その後は0.45前後で推移しています。

●財政力指数の推移（資料：おいらせ町決算報告書）

【単位：％】

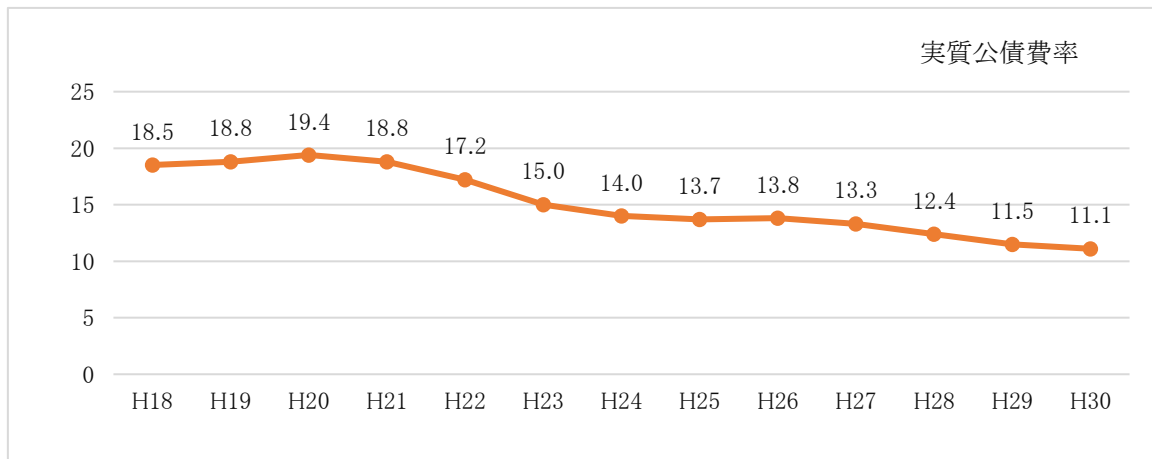


⑩ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費、いわゆる借金の返済が財政に及ぼす影響の度合いを示しています。比率は低いほど健全であることを意味していますが、数値は緩やかな減少傾向となっています。

●実質公債費比率の推移(資料:おいらせ町決算報告書)

【単位:%】



2. 合併特例債の活用事業

No	事業名	起債額 (千円)	借入年度
1	地域振興基金積立事業	1,168,500	H18
2	戸籍電算化事業	18,100	H18
3	木ノ下中学校屋外教育環境整備事業	85,000	H18
4	公共サイン整備事業	102,200	H18～H20
5	木内々地区公園整備事業	59,700	H18～H19
6	消防ポンプ自動車整備事業	105,000	H18～
7	消防屯所改築事業	114,100	H19～
8	防災行政用無線統合事業	200,300	H19～H21
9	もりのか保育園整備費補助事業	17,100	H19
10	小学校屋外教育環境整備事業	96,000	H21～H22
11	百石中学校校舎改築事業	701,600	H21～H23
12	木内々小学校耐震改修事業	37,900	H22
13	いちょう公園体育館耐震改修事業	14,100	H22
14	北部地区公園整備事業	110,600	H23～H24
15	下田中学校講堂改築事業	386,600	H23～H24
16	木ノ下小学校第2体育館建設事業	463,800	H23～H25
17	分庁舎耐震補強改修事業	94,100	H24～H25
18	おいらせ消防署分遣所建設事業	228,900	H25～H26
19	阿光坊古墳館整備事業	245,300	H27～H28
20	防災行政無線放送整備事業	116,100	H28～H29
21	給食センター改築事業	1,093,600	H27～H30
22	町民プール建設事業	37,900	H29
23	ドーム建設事業 (実施設計委託業務)	35,400	H30～R01
	発行累計額	5,531,900	発行可能額 8,723,200 千円

あとがき

平成 18 年 3 月 1 日に「おいらせ町」が誕生して早 14 年が経過しました。この間、新生おいらせ町のまちづくりの方向性や基礎を築き、町民の一体感の醸成や均衡ある町の発展を目指し、各分野の施策に取り組んでまいりました。

令和元年度からは、「子どものびのび 大人いきいき ともにつくる おいらせ町」を将来像とした『第 2 次おいらせ町総合計画』がスタートし、新たな局面を迎えた少子高齢化と人口減少社会の中で、いきいきと元気に暮らせる町を目指して施策を展開しているところです。

このような中、町民・議会・行政がともに手を取り合ってまちづくりを進めていただくための資料として、合併後に町がどのように変わったのかを、統計データで追いました。この結果を踏まえ、それぞれの役割と責任を認識し、持続可能なおいらせ町のまちづくりに役立ててまいりたいと考えております。

令和 2 年 3 月
おいらせ町 政策推進課